

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	事業番号	D-4-3
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費	75,000 (千円)		全体事業費	0 (千円)	
事業概要					
住宅を滅失した被災者を入居対象とする災害復興型地域優良賃貸住宅を整備する民間事業者等に対し、建設費等の一部を補助し、建設支援を行うことにより、優良な賃貸住宅の供給を促進し、被災者の生活再建を支援するものである。					
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】					
・災害復興公営住宅等整備事業					
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給					
(事業間流用による経費の変更) (令和元年5月10日)					
事業廃止により事業費が減額したため、陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋)へ75,000千円(国費:H23繰越予算65,625千円)を流用。これにより、交付対象事業費は75,000千円(国費:65,625千円)から0千円(国費:0千円)に減額。					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
・民間賃貸住宅建設促進					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が災害復興型地域優良賃貸住宅を建設する場合の支援を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	被災地域農業復興総合支援事業(農作業機械施設等整備)	事業番号	C-4-2
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費	120,000(千円)		全体事業費	99,465(千円)	
事業概要					
被災により農業機械を流失した農家の経営再開を支援するため農業機械センターを整備する。 事業費 120,000千円 【山田町復興計画】 (P28) 5-2. (2). ①. ○農地・農道・水利施設等の生産基盤の復旧 (事業間流用による経費の変更)(令和元年5月10日) 事業完了により事業費が減額したため、釜石市C-5-14漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区)へ20,535千円(国費:H23繰越予算15,401千円)を流用。これにより、交付対象事業費は120,000千円(国費:90,000千円)から99,465千円(国費:74,599千円)に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>設計、工事 <平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により個人所有の農業機械の大半が津波により流失し、被災農業者の大半は、自己での設備投資が困難な状況にある。 また、農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが今回の震災により農業者の営農意欲の減退により一気に加速化し、このままでは地域農業の復興が停滞することが懸念されている。 このことから、町で農業機械を整備し、農業生産法人等に貸与(管理委託)することで営農再開の体制整備を図ろうとするものである。 本事業の実施により、営農再開の支援はもとより、意欲ある経営体の育成・確保、農地の集積化、遊休農地を活用した転作作物の導入、農業機械を有しない合理的な農業の確立を図ろうとするものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
農地・農業用施設災害復旧事業(大沢、大浦地区) 農地・農業用施設災害復旧関連区画整理事業(小谷鳥、織笠地区) ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	81	事業名	復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)(山田地区)		事業番号	C-1-4
交付団体		岩手県	事業実施主体(直接/間接)		岩手県(直接)	
総交付対象事業費		50,000(千円)	全体事業費		26,397(千円)	
事業概要						
上段:4次申請後(見込み) 下段:3次申請まで						
区分		工区名		計		
		大沢	大浦			
事業計画書作成		6.0ha —	6.0ha —	12.0ha —		
総交付対象事業費 (単位:千円)		5,000 —	5,000 —	10,000 —		
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】						
・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備						
(事業間流用による経費の変更)(令和元年5月10日)						
事業完了により事業費が減額したため、釜石市C-5-14 漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区)へ23,603千円(国費:H23繰越予算23,603千円)を流用。これにより、交付対象事業費は50,000千円(国費:50,000千円)から26,397千円(国費:26,397千円)に減額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
事業計画書作成(A=12ha) —						
東日本大震災の被害との関係						
区画整理事業の実施を予定している地区の、事業計画を策定したい。 なお、仮同意率は9割弱となっている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						